

都道府県市による掘り起こし調査の進捗状況

- 環境省が12月末時点（一部その後の更新あり）に都道府県市に対して行ったアンケートにより、掘り起こし調査の進捗状況を確認。
- 「PCB廃棄物等の掘り起こし調査マニュアル」で示す自家用電気工作物設置者を対象とした調査の進捗率は、全国で54%、北九州事業対象地域で71%。また、同様の対象に独自の調査で掘り起こし調査を行っている自治体がある。加えて、一部の自治体では、自家用電気工作物設置者以外に対しても独自の調査を行っている。
- また、PCB廃棄物処理基本計画においては、掘り起こし調査について「各都道府県市においては、具体的な目標期日を定め」ることとされており、調査完了（予定）日を確認。北九州事業対象地域においては、変圧器・コンデンサー等の処分期間の末日にあたる平成30年3月を調査完了予定日としているところが3自治体、未定としているところが3自治体であった。
- 処分期間の末日までに高濃度PCB廃棄物の処分委託を完了するためには、掘り起こし調査をできる限り早期に完了することが重要であることから、調査完了の前倒しも含めて取組を加速するため、国として支援を行い、今後もフォローアップを行う。【資料1-3】

都道府県市による掘り起こし調査の進捗状況（28年12月時点※）

○自家用電気工作物設置者を対象とした調査

	自治体名	調査対象事業者数	回答事業者数	進捗率(%)	調査完了(予定)日	調査対象及び調査方法	備考 (※)28年12月以外の集計時点はここに記載。
北海道事業対象地域	001 北海道	24,512	12,553	51	平成32年3月	平成26年	
	050 旭川市	2,021	1,694	84	平成29年12月	平成26年に平成28年の一部を追加	
	051 札幌市	9,731	4,603	47	平成32年3月	経済センサス活動調査結果から自家用データを抽出	
	052 函館市	1,642	816	50	平成33年3月	平成26年	
	002 青森県	3,061	2,203	72	平成31年3月	平成26年及び平成28年	
	108 青森市	1,290	865	67	平成32年3月	平成26年に平成28年の一部を追加	29年3月時点
	003 岩手県	6,459	2,776	43	平成33年3月	平成26年に平成28年の一部を追加	29年3月時点
	110 盛岡市	2,108	0	0	平成32年6月	平成28年	
	004 宮城県	8,627	6,018	70	平成30年3月	平成26年	
	054 仙台市	6,374	3,782	59	平成31年12月	平成26年	
	005 秋田県	6,200	4,457	72	平成33年3月	平成26年に平成28年の一部を追加	
	086 秋田市	2,084	1,531	73	未定	平成26年	
	006 山形県	8,500	0	0	平成33年3月	平成28年	
	007 福島県	9,209	4,714	51	平成34年3月	平成26年	
	087 郡山市	1,865	1,128	60	平成31年3月	平成26年	29年3月22日時点
	094 いわき市	2,703	0	0	平成32年3月	平成28年	
	008 茨城県	19,124	4,346	23	平成30年2月	平成26年	
	009 栃木県	12,083	7,441	62	平成32年3月	平成26年に平成28年の一部を追加	
	084 宇都宮市	2,758	2,537	92	平成30年2月	平成26年	
	010 群馬県	11,565	6,210	54	平成31年3月	平成26年	
	114 前橋市	1,922	1,294	67	未定	平成26年	
	116 高崎市	1,922	1,400	73	未定	平成26年	
	015 新潟県	10,467	1,639	16	未定	平成26年	
	059 新潟市	5,790	4,500	78	平成29年9月	平成26年に平成28年の一部を追加	29年3月時点
	019 山梨県	3,846	2,018	52	未定	平成26年	
	016 富山県	4,722	3,640	77	未定	平成26年	
085 富山市	2,855	2,734	96	平成33年6月	平成26年		
017 石川県	6,528	0	0	未定	平成28年		
060 金沢市	3,707	0	0	平成31年3月	平成28年		
018 福井県	7,618	4,978	65	平成32年3月	平成26年		
020 長野県	15,413	12,014	78	平成31年3月	平成26年	29年3月22日時点	
095 長野市	2,597	1,287	50	未定	平成26年に平成28年の一部を追加		
東京事業対象地域	011 埼玉県	27,842	18,944	68	平成32年3月	平成26年	
	101 さいたま市	5,301	2,560	48	平成31年3月	平成26年	
	103 川越市	1,740	0	0	平成30年3月	平成28年	
	121 越谷市	1,711	0	0	平成33年3月	平成26年に平成28年の一部を追加	
	012 千葉県	20,947	8,850	42	平成30年3月	平成26年	
	055 千葉市	5,117	0	0	未定	平成28年	
	104 船橋市	1,866	893	48	未定	平成26年	29年3月時点
	111 柏市	1,719	981	57	平成30年3月	平成28年	
	013 東京都	66,000	51,000	77	平成31年3月	平成26年	
	109 八王子市	2,270	1,577	69	未定	平成26年	
	014 神奈川県	14,236	3,352	24	未定	平成26年	
	056 横浜市	15,241	0	0	平成33年4月	平成26年	
	057 川崎市	4,811	2,282	47	未定	平成26年	
058 横須賀市	1,146	537	47	平成31年3月	平成26年		
098 相模原市	2,866	1,297	45	未定	平成26年		
静岡県	022 静岡県	17,500	9,100	52	平成32年3月	平成26年	
	062 静岡市	5,143	0	0	平成31年3月	平成28年	
	063 浜松市	4,440	2,185	49	平成33年3月	平成26年	

		自治体名	調査対象事業者数	回答事業者数	進捗率(%)	調査完了(予定)日	調査対象及び調査方法	備考 (※)28年12月以外の集計時点はここに記載。
豊田事業対象地域	岐阜県	021 岐阜県	13,768	8,747	64	平成32年3月	平成26年	
		061 岐阜市	2,731	1,349	49	平成31年3月	平成26年に平成28年の一部を追加	
	愛知県	023 愛知県	28,000	14,000	50	平成33年3月	平成26年	
		064 名古屋市	9,904	4,381	44	平成32年6月	平成26年	
		090 豊田市	2,759	2,376	86	平成30年3月	平成26年	
		096 豊橋市	1,987	1,022	51	平成30年6月	平成26年	
	105 岡崎市	1,235	1,088	88	未定	平成26年	29年3月21日時点	
024 三重県	11,284	8,056	71	平成30年3月	平成26年及び平成28年	その他電気絶縁物処理協会リスト事業者(1,200件)を調査		
大阪事業対象地域	滋賀県	025 滋賀県	7,070	5,079	72	平成30年12月	平成26年	
		115 大津市	1,282	912	71	未定	平成26年	
	京都府	026 京都府	3,424	1,595	47	平成30年8月	平成26年(平成28年データの一部を追加を検討)	
		065 京都市	4,003	324	8	平成29年10月	平成28年	29年3月22日時点
	大阪府	027 大阪府	16,771	7,004	42	平成31年3月	平成26年	
		066 大阪市	26,267	9,169	35	平成31年3月	平成26年	
		067 堺市	3,240	1,485	46	平成29年9月	平成26年	
		068 東大阪市	5,342	32	1	平成33年3月	平成26年に平成28年の一部を追加	29年3月21日時点
		106 高槻市	975	432	44	未定	平成26年	
		120 枚方市	1,548	1,068	69	平成32年3月	平成26年に平成28年の一部を追加	
	118 豊中市	796	429	54	平成32年	平成26年		
	兵庫県	028 兵庫県	15,344	0	0	平成31年9月	平成28年	
		069 神戸市	9,014	6,407	71	未定	平成26年	
		070 姫路市	3,285	2,837	86	平成30年3月	平成26年	
		071 尼崎市	1,737	1,592	92	未定	平成26年度及び平成28年	29年3月21日時点
	099 西宮市	2,077	1,759	85	未定	平成26年		
	奈良県	029 奈良県	5,966	4,784	80	未定	平成26年(平成28年データの一部を追加を検討)	
		102 奈良市	1,900	0	0	平成31年3月	平成28年提供自家用電気工作物設置者	
	和歌山県	030 和歌山県	3,390	2,505	74	平成32年3月	平成26年	29年2月時点
		072 和歌山市	2,314	1,367	59	平成30年3月	平成26年	29年1月末時点
北九州事業対象地域	031 鳥取県	3,795	2,402	63	平成30年3月	平成26年		
	032 島根県	857	425	50	平成29年3月	平成25年環境省モデル事業の未達事業所で、NTTタウンページデータによっても該当者が見つけられなかった事業所等の調査	29年1月末時点	
	岡山県	033 岡山県	6,009	4,700	78	平成29年10月	平成26年	
		083 岡山市	4,726	3,472	73	平成29年12月	平成26年度提供自家用電気工作物設置者	
		100 倉敷市	3,216	2,693	84	平成30年3月	平成26年	29年3月21日時点 その他電気関係報告規則に基づくPCB含有電気工作物届出事業者(121者)を調査
	広島県	034 広島県	7,382	6,116	83	平成29年9月	平成26年	その他PCB使用電気工作物設置届出者のうち自家用電気工作物設置者リストから漏れていた事業者(5者)を調査
		073 広島市	5,511	3,068	56	平成29年12月	平成26年	
		074 呉市	1,360	832	61	平成29年9月	平成26年	
		091 福山市	3,870	2,835	73	平成29年9月	平成26年	
	山口県	035 山口県	6,803	4,100	60	平成29年6月	平成26年	
		075 下関市	1,303	639	49	平成29年12月	—	
036 徳島県	3,888	3,152	81	平成29年6月	平成26年	29年3月20日時点 その他電気絶縁物処理協会情報に基づく事業者(4,903者)に対するアンケート調査		
香川県	037 香川県	5,000	4,500	90	平成28年3月	平成26年		
	097 高松市	2,871	1,836	64	未定	平成26年		
愛媛県	038 愛媛県	5,064	4,264	84	平成29年7月	平成26年		
	089 松山市	2,213	2,212	100	平成29年3月	平成26年	29年3月1日時点	

自治体名		調査対象事業者数	回答事業者数	進捗率(%)	調査完了(予定)日	調査対象及び調査方法	備考 (※)28年12月以外の集計時点はここに記載。
高知県	039 高知県	3,317	2,181	66	平成29年12月	平成26年	28年3月22日時点 その他電気保安協会の所有するPCB機器所有者リストから県が保有するリストを突合したデータ(2,417事業者)を調査
	092 高知市	1,691	821	49	平成29年6月	平成26年	その他電気保安法人顧客リスト(1,813事業者)に基づく調査を実施中
福岡県	040 福岡県	13,642	9,024	66	平成29年9月	平成26年に平成28年の一部を追加	
	076 北九州市	—	—	—	—	—	市内全事業者に対して調査完了
	077 福岡市	7,082	4,614	65	平成29年10月	平成26年	29年3月21日時点
	078 大牟田市	696	466	67	平成29年4月	平成26年	
	112 久留米市	1,801	1,739	97	平成29年7月	平成26年	29年2月末時点
041 佐賀県	5,000	0	0	平成29年12月	平成28年	その他高圧受電設備を持つ事業所(4,932事業所)を調査	
長崎県	042 長崎県	4,604	3,638	79	平成29年6月	平成26年	29年3月末時点
	079 長崎市	1,905	1,479	78	平成29年6月	平成26年	29年3月22日時点
	080 佐世保市	1,223	1,091	89	平成29年6月	平成26年	29年2月時点 その他電気絶縁物処理協会情報に基づく事業者(66者)に対するアンケート調査
熊本県	043 熊本県	8,074	7,308	91	平成29年3月	平成26年に平成28年の一部を追加	
	081 熊本市	3,240	2,225	69	未定	平成26年	
大分県	044 大分県	5,016	4,446	89	平成29年10月	平成26年に平成28年の一部を追加	
	088 大分市	549	511	93	平成29年2月	平成26年	29年3月22日時点
宮崎県	045 宮崎県	5,672	2,961	52	平成29年11月	平成26年に平成28年の一部を追加	
	093 宮崎市	2,575	1,768	69	平成29年6月	平成26年	
鹿児島県	046 鹿児島県	10,057	9,611	96	平成29年8月	平成26年に平成28年の一部を追加	29年3月時点
	082 鹿児島市	3,242	2,444	75	平成30年3月	平成26年	29年3月21日時点
沖縄県	047 沖縄県	6,140	3,247	53	未定	平成26年	
	119 那覇市	1,276	750	59	平成29年7月	平成26年	平成29年3月時点

(参考) 独自のPCB廃棄物等に係る掘り起こし調査の進捗率

		自治体名	調査対象事業者数	回答事業者数	進捗率(%)	調査完了(予定)日	調査対象及び調査方法	備考 (※)28年12月以外の集計時点はここに記載。
北海道事業エリア	北海道	001 北海道	確認中	0	0	平成32年3月	建築基準法届出、ビル管理法届出、不動産登記簿	
		050 旭川市	—	—	—	—	—	
		051 札幌市	41,681	19,703	47	平成38年3月	経済センサス活動調査結果	
		052 函館市	—	—	—	—	—	
	青森県	002 青森県	—	—	—	—	—	
		108 青森市	—	—	—	—	—	
	岩手県	003 岩手県	—	—	—	—	—	
		110 盛岡市	—	—	—	—	—	
	宮城県	004 宮城県	—	—	—	—	—	
		054 仙台市	—	—	—	—	—	
	秋田県	005 秋田県	—	—	—	—	—	
		086 秋田市	—	—	—	—	—	
	006 山形県	—	—	—	—	—	—	
	福島県	007 福島県	—	—	—	—	—	
		087 郡山市	—	—	—	—	—	
		094 いわき市	—	—	—	—	—	
	008 茨城県	—	—	—	—	—	—	
	栃木県	009 栃木県	—	—	—	—	—	
		084 宇都宮市	—	—	—	—	—	
	群馬県	010 群馬県	—	—	—	—	—	
		114 前橋市	—	—	—	—	—	
		116 高崎市	—	—	—	—	—	
	新潟県	015 新潟県	—	—	—	—	—	
		059 新潟市	—	—	—	—	—	
	019 山梨県	—	—	—	—	—	—	
	富山県	016 富山県	—	—	—	—	—	
		085 富山市	—	—	—	—	—	
	石川県	017 石川県	46	39	85	未定	地方公共団体(市町・一部事務組合・広域連合・協議会)	
		060 金沢市	—	—	—	—	—	
	018 福井県	—	—	—	—	—	—	
	長野県	020 長野県	—	—	—	—	—	
095 長野市		—	—	—	—	—		
埼玉県	011 埼玉県	確認中	0	0	平成30年3月	昭和52年3月以前の建物の管理者(所有者)		
	101 さいたま市	—	—	—	—	—		
	103 川越市	—	—	—	—	—		
	121 越谷市	—	—	—	—	—		
千葉県	012 千葉県	確認中	0	0	平成32年3月	安定器や電気工作物以外の電気機器を対象とした掘り起こし調査		
	055 千葉市	—	—	—	—	—		
	104 船橋市	—	—	—	—	—		
	111 柏市	—	—	—	—	—		
東京都	013 東京都	—	—	—	—	—		
	109 八王子市	—	—	—	—	—		
神奈川県	014 神奈川県	—	—	—	—	—		
	056 横浜市	—	—	—	—	—		
	057 川崎市	—	—	—	—	—		
	058 横須賀市	—	—	—	—	—		
	098 相模原市	—	—	—	—	—		
静岡県	022 静岡県	—	—	—	—	—		
	062 静岡市	—	—	—	—	—		
	063 浜松市	—	—	—	—	—		
岐阜県	021 岐阜県	—	—	—	—	—		
	061 岐阜市	—	—	—	—	—		
豊田事業	023 愛知県	12,000	0	0	平成33年3月	事業所母集団データベースから、一定規模以上の製造業に分類される事業者		

	自治体名	調査対象事業者数	回答事業者数	進捗率(%)	調査完了(予定)日	調査対象及び調査方法	備考 (※)28年12月以外の集計時点はここに記載。	
エリア	愛知県	064 名古屋市	—	—	—	—		
		090 豊田市	1,000	0	0	平成31年3月	昭和52年以前建築建物所有者	
		096 豊橋市	確認中	0	0	未定	現在実施中の掘り起こし調査で対象となっていない市内事業者	
		105 岡崎市					実施予定(詳細未回答)	
		024 三重県	1,200	1,200	100	平成30年3月	電気絶縁物処理協会リスト	
大阪事業エリア	滋賀県	025 滋賀県	—	—	—	—	—	
		115 大津市	—	—	—	—	—	
	京都府	026 京都府	—	—	—	—	—	
		065 京都市	—	—	—	—	—	
	大阪府		027 大阪府	20,000	0	0	平成30年3月	経済センサス基礎調査結果に基づく従業員10名以上の事業者
			066 大阪市	確認中	0	0	平成31年3月	大阪市独自の事業者データベース及び経済センサス(従業員10人以上)、固定資産台帳、建築履歴等に基づく事業所
			067 堺市	—	—	—	—	—
			068 東大阪市	—	—	—	—	—
			106 高槻市	—	—	—	—	—
			120 枚方市	—	—	—	—	—
			118 豊中市	—	—	—	—	—
	兵庫県		028 兵庫県	—	—	—	—	—
			069 神戸市	—	—	—	—	—
			070 姫路市	—	—	—	—	—
			071 尼崎市	—	—	—	—	—
			099 西宮市	—	—	—	—	—
	奈良県	029 奈良県	—	—	—	—	—	
		102 奈良市	5,218	1,881	36	平成29年3月	従業員数5名以上の事業所	
	和歌山県	030 和歌山県	29	29	100	平成28年3月	市町村(和歌山市を除く)	
		072 和歌山市	—	—	—	—	—	
		031 鳥取県	3,032	1,039	34	平成30年3月	経済センサス情報を基に自家用電気工作物設置者リストを除いた従業員数10名以上の事業者を対象としたアンケート調査	
		032 島根県	857	425	50	平成29年3月	平成25年環境省モデル事業を活用した掘り起こし調査の未達事業所で、NTTタウンページデータによっても該当者が見つけられなかった事業所等の調査	平成29年1月31日時点
	岡山県		033 岡山県	30,000	0	0	平成29年10月	NTTタウンページデータに基づく事業者を対象とした周知
			083 岡山市	—	—	—	—	—
			100 倉敷市	121	121	100	平成29年3月	電気関係報告規則に基づくPCB含有電気工作物届出事業者に対する立入及び電話による追跡調査
	広島県		034 広島県	6	5	83	平成29年9月	PCB使用電気工作物設置届出者のうち自家用電気工作物設置者リストから漏れていた事業者に対するアンケート調査
			073 広島市	—	—	—	—	—
			074 呉市	—	—	—	—	—
			091 福山市	—	—	—	—	—
	山口県		035 山口県	10,937	7,320	67	平成29年3月	平成24年経済センサス・基礎調査結果に基づく、従業員数10人以上の事業者31,528事業者から調査対象事業者として抽出した12,086事業者(未達を含む)を対象としたアンケート調査
			075 下関市	2,447	1,397	57	平成26年度	平成24年経済センサス・基礎調査結果に基づく、従業員数10人以上の事業所を対象としたアンケート調査
	徳島県	036 徳島県	4,903	3,844	78	平成29年6月	平成26年及び電気絶縁物処理協会リスト等を活用した「掘り起こし調査」の結果得られた未達事業所、未回答事業所、対象機器保有事業所(未処理)及び濃度不明機器保有事業所に加えて、昭和51年度未までに建築された建物を保有する一部事業者	平成29年3月20日時点
香川県		037 香川県	—	—	—	—	—	
		097 高松市	—	—	—	平成29年9月	—	

自治体名		調査対象 事業者数	回答 事業者数	進捗率 (%)	調査完了(予定)日	調査対象及び調査方法	備考 (※)28年12月以外の集計時点はここに記載。	
北九州 事業エリア	愛媛県	038 愛媛県	12,226	5,478	37	平成29年7月	—	平成24年経済センサス・基礎調査結果に基づく、従業員数5人以上99人以下の事業者を調査対象としたアンケート調査
		089 松山市	—	—	—	—	—	—
	高知県	039 高知県	2,417	2,417	100	平成29年3月	県が所有するPCB特措法届出リスト、経済産業省提供PCB工作物設置者リスト、平成25、26実施のアンケート調査に係る自家用電気工作物設置者リストを電気保安協会の所有するPCB機器所有者リストと突き合わせを行い、県が所有するリストから漏れているPCB機器所有者	H28.3.22時点
		092 高知市	1,813	0	0	平成29年7月	電気保安法人顧客リストに基づく、電気保安法人による訪問調査	
	福岡県	040 福岡県	52,672	—	—	平成27年3月	平成24年度(約17,500事業者)及び平成26年度(約35,000事業者)に経済センサスデータを基にアンケート調査を実施。	
		076 北九州市	53,616	—	—	平成27年1月	「事業所・企業統計調査結果」及び「経済センサス基礎調査結果」に基づく事業者に対するアンケート調査	
		077 福岡市	(16,200)	—	—		昭和49年度以前に届出のあったビル管法の特定建築物を対象とした安定器確認通知文の送付 平成15年以前に建築された1,000㎡の倉庫・工場・店舗、病院に対するアンケート調査 昭和52年3月以前の建築物の所有者に対する安定器確認通知文の送付(ビル管法の特定建築物にも再送付)	
		078 大牟田市	2,500	0	0	未定	固定資産税情報に基づくS52年以前の建築物の所有者に対するアンケート調査	
		112 久留米市	—	—	—	—	—	
		041 佐賀県	4,932	4,932	100	完了	高圧受電設備を持つ事業所等を対象とした聞き取り調査(5,032件、うち現地調査1,703件)【平成14年度電気保安協会に委託し実施】	
	長崎県	042 長崎県	12,574	5,899	47	平成25年10月	平成21年経済センサス基礎調査結果に基づく従業員5名以上の事業者に対するアンケート調査	
		079 長崎市	7,659	3,378	44	平成26年3月	平成24年経済センサス基礎調査結果に基づく従業員5名以上の事業所に対するアンケート調査	本調査のフォローとして、自家用電気工作物設置事業場の調査を実施した。また、H30年度に安定器のための掘り起こし調査を予定しているため、本調査はH26.3完了とした。
		080 佐世保市	66	42	63	平成29年6月	電気絶縁物処理協会情報に基づく事業者に対するアンケート調査	
	熊本県	043 熊本県	—	—	—	—	—	
		081 熊本市	9,000	0	0	未定	経済センサスデータ及び固定資産税データに基づく事業者に対する調査	
	大分県	044 大分県	25,000	0	0	未定	NTTタウンページデータに基づく事業者を対象としたアンケート調査	
		088 大分市	—	—	—	—	—	
	宮崎県	045 宮崎県	—	—	—	—	—	
		093 宮崎市	—	—	—	—	—	
鹿児島県	046 鹿児島県	—	—	—	—	—		
	082 鹿児島市	—	—	—	—	—		
沖縄県	047 沖縄県	40,000	0	0	未定	NTTタウンページデータに基づく事業者を対象としたアンケート調査		
	119 那覇市	確認中	0	0	未定	資産税課家屋データに基づき、建築年数で精査した事業者に対する安定器掘り起こし調査		